
施設整備の基本的な 考え方等

1 施設整備の基本的な考え方

基本的な考え方（現行プラン記載内容）

2 R及び分別・リサイクルを徹底した上で、それでも残ったごみは、ごみ発電とバイオガス化を併用することなどによるエネルギー回収の最大化と温室効果ガス排出量の削減、最終処分量の最小化といった、資源・エネルギーの有効利用と環境負荷の低減を図りながら、安心・安全に適正処理する。



「循環型社会施策推進部会」における資源循環・脱炭素化を推進していくための施策の検討状況を踏まえながら、プランに追記する施設整備の基本的な考え方を検討する。

検討の観点

- ・ 資源循環・脱炭素化を推進するためのごみ処理施設整備のあり方
＜例＞エネルギー回収の最大化、資源回収の推進、バイオマスの活用、CCUSなどの新技術の活用など
- ・ 持続可能な適正処理を確保するために必要な施設の体制
＜例＞施設の配置バランス、民間との役割分担※、最終処分場の延命化、大規模災害への対応 など
※ プラスチック資源循環促進法に基づく認定ルートの活用(R6～)など

* ごみ処理の広域化及び持込ごみの受入れについて、並行して市で別途検討のうえ、検討状況を審議会・部会に共有し、施設整備の検討に反映

2 施設整備スケジュール

東北部CCが耐用年限を迎える令和18(2036)年度頃までの施設整備スケジュールを検討する。

- ◇ 焼却施設については、竣工から20年目を目途に大規模改修工事を実施し、15年の延命化を図っている。
⇒ 大規模改修工事 東北部CC:令和2・3年度に実施、北部CC:令和8・9年度に実施予定
南部CC:令和20(2038)年度(竣工20年目)を目途に実施を検討
- ◆ 東北部CCが、令和18(2036)年度末で大規模改修工事後15年となるため、後継施設の整備を検討する。
※ 北部CCが東北部CCの6年後(令和24(2044)年度)に大規模改修工事後15年となるが、その後継施設の整備については、2030年頃(概ね5年後)に予定される次期プラン見直し時に検討する。
- ◆ 破碎施設についても、東北部CCの後継施設の整備を検討する。
- ◇ 缶・びん・ペットボトル及びプラスチック類の選別施設については、コンベヤ等の小規模な設備の集合体であるため、大規模改修工事は実施せず、設備の劣化状況を踏まえて改修工事を計画的に実施している。
- ◇ 廃食用油燃料化施設については、施設の老朽化の現状を鑑み、現在、施設のあり方を検討している。
- ◆ 最終処分場については、ここ10年程度の間、残余年数約50年を維持できているが、少しでも長く使用できるよう、延命策の検討・実施が必要であるとともに、大規模災害発生時における埋立処分の実施に備えた調査・検討も必要である。
- ※ ◆の事項は、次期CCの整備検討に関連する事項。

南部クリーンセンター (R1(2019)年稼働開始)	焼却 500 t/日 ごみ発電 14,000kW
	破碎 180 t/日
	バイオガス化 60 t/日 バイオガス発電 1,000kW
北部クリーンセンター (H19(2007)年稼働開始)	焼却 400 t/日 ごみ発電 8,500kW
(併設)北部資源 リサイクルセンター	缶・びん・ペットボトルの 選別 40 t/日
東北部クリーンセンター (H13(2001)年稼働開始)	焼却 700 t/日 ごみ発電 15,000kW
	破碎 80 t/日

南部資源リサイクルセンター (H11(1999)年稼働)	缶・びん・ペットボトルの 選別 60 t/日
横大路学園 (H19(2007)年稼働)	プラスチック類の 選別 20 t/日
廃食用油燃料化施設 (H16(2004)年稼働)	BDFの製造 5,000 L/日
西部圧縮梱包施設 (旧西部クリーンセンター)	プラスチック類の 中継施設として運用中
東部山間埋立処分地 (H12(2000)年供用開始)	埋立容量 450万m ³ 残容量 212万m ³ (約50年分)
大阪湾フェニックス処分場 (H1(1989)年供用開始)	埋立容量46万m ³ (本市枠) 残容量 18万m ³ (約6年分)

(参考)プラスチック類処理フロー(令和6年度)

